



入監委発第54号

令和4年8月16日

入間市長 杉島理一郎様

入間市監査委員 比留間嘉章

同 横田淳一

令和3年度入間市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度入間市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の手続	1
第5 審査の結果	1
1 業務実績	2
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
3 経営状況	4
(1) 経営成績	4
ア 収益	5
イ 費用	5
ウ 流域下水道維持管理負担金	6
エ 使用料単価と汚水処理原価	7
(2) 財政状態	7
ア 資産	7
① 固定資産	7
② 流動資産	8
イ 負債及び資本	8
① 固定負債	8
② 流動負債	8
③ 繰延収益	8
④ 資本金	8
⑤ 剰余金	8
ウ キャッシュ・フロー計算書	9
4 建設改良費	10
む す び	11

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「-」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。

令和3年度入間市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度入間市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月5日まで（審査実施日：令和4年7月7日）

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査した。さらに、各事業の経営、財政状態の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかについて慎重に審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度対比 (%)
行政区域内人口	人	146,074	146,808	99.50
事業計画人口	人	124,900	124,900	100.00
処理区域内人口	人	129,476	130,011	99.59
処理区域内戸数	戸	59,700	59,340	100.61
水洗化人口	人	126,570	126,957	99.70
水洗化戸数	戸	58,361	57,945	100.72
普及率	%	88.64	88.56	100.09
水洗化率	%	97.76	97.65	100.11
汚水処理水量	m ³	14,485,797	15,769,550	91.86
有収水量	m ³	13,488,637	13,567,377	99.42
有収率	%	93.12	86.04	108.23
下水管布設延長	m	478,812	478,191	100.13

当年度末における行政区域内人口は 146,074 人、処理区域内人口は 129,476 人で、普及率は 88.64%である。処理区域内戸数は前年度に比べ 360 戸増加し、59,700 戸となっている。汚水処理水量は、前年度に比べ 1,283,753 m³ (8.14%) 減少し、14,485,797 m³、有収水量は 78,740 m³ (0.58%) の減少で、13,488,637 m³となっている。

なお、有収率は 93.12%で前年度に比べ 7.08 ポイント増加している。

ちなみに、総務省作成の令和2年度下水道事業経営指標によれば、全国平均有収率は 80.4%であり、また、埼玉県が集計した令和2年度県平均有収率は 84.3%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
下水道事業収益	2,422,383,000	2,427,449,917	5,066,917	100.21
営業収益	1,636,541,000	1,627,063,640	△9,477,360	99.42
営業外収益	785,842,000	800,386,277	14,544,277	101.85

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	2,338,406,000	2,197,119,191	141,286,809	93.96
営 業 費 用	2,154,232,000	2,024,551,835	129,680,165	93.98
営 業 外 費 用	179,025,000	172,554,398	6,470,602	96.39
特 別 損 失	149,000	12,958	136,042	8.70
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00

収益的収入の決算額は2,427,449,917円で、予算額に対する執行率は100.21%となっており、前年度に比べ55,203,420円(2.22%)の減少である。これは、営業外収益の減によるものである。

収益的支出の決算額は2,197,119,191円で、予算額に対する執行率は93.96%となっており、前年度に比べ37,210,246円(1.67%)の減少である。

なお、不用額は141,286,809円となっている。(資料7、8頁参照)

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執 行 率
資 本 的 収 入	360,790,000	294,171,700	△66,618,300	81.54
企 業 債	301,900,000	245,400,000	△56,500,000	81.29
国 庫 支 出 金	26,750,000	15,750,000	△11,000,000	58.88
負 担 金 等	29,298,000	30,178,800	880,800	103.01
寄 附 金	2,842,000	2,842,900	900	100.03

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,138,792,000	1,051,129,741	26,400,000	61,262,259	92.30
建 設 改 良 費	452,909,000	365,246,941	26,400,000	61,262,059	80.64
企 業 債 償 還 金	685,883,000	685,882,800	0	200	100.00

資本的収入の決算額は294,171,700円で、予算額に対する執行率は81.54%となっており、前年度に比べ59,534,900円(16.83%)の減少である。

減少の主なものは、企業債によるものである。

資本的支出の決算額は 1,051,129,741 円で、予算額に対する執行率は 92.30%となっており、前年度に比べ 73,850,960 円 (6.56%) の減少である。(資料 9、10 頁参照)

当年度の事業として、污水管渠布設工事及び污水管渠更生工事等が実施され、また、国庫補助金を活用し、入間市下水道総合地震対策計画に基づく公共下水道管路施設耐震診断調査(詳細診断)業務委託及び公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託が実施されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 756,958,041 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,185,271 円、減債積立金 216,711,507 円、過年度分損益勘定留保資金 510,061,263 円で補てんしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、公共下水道管路施設耐震化工事(R3-1) 26,400,000 円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、下水道事業収益は 2,291,222,132 円で、前年度に比べ 55,049,029 円 (2.35%) の減少となり、下水道事業費用は 2,086,980,342 円で、前年度に比べ 42,579,312 円 (2.00%) の減少となっている。

なお、損益では差引き 204,241,790 円の純利益が生じている。

事業収支の推移については、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	下水道事業収益 (A)		下水道事業費用 (B)		損益(A) - (B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
令和 3 年度	2,291,222,132	97.65	2,086,980,342	98.00	204,241,790
令和 2 年度	2,346,271,161	100.36	2,129,559,654	98.70	216,711,507
令和 元年度	2,337,891,772	100.12	2,157,514,476	101.29	180,377,296

ア 収益

収益についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業収益	2,291,222,132	100.00	2,346,271,161	100.00	100.00
下水道使用料	1,363,072,683	59.49	1,364,746,104	58.17	57.80
雨水処理負担金	127,606,000	5.57	134,135,000	5.72	5.49
その他の営業収益	128,000	0.01	268,000	0.01	0.01
受取利息	656,754	0.03	822,062	0.04	0.02
他会計負担金	69,518,000	3.03	93,676,000	3.99	6.01
他会計補助金	242,876,000	10.60	268,089,000	11.43	9.89
国庫補助金	10,000,000	0.44	2,700,000	0.12	0.13
長期前受金戻入	476,287,676	20.79	480,783,492	20.49	20.61
雑収益	1,077,019	0.05	1,051,503	0.04	0.05

下水道事業収益が、前年度に比べ55,049,029円(2.35%)減少した主な理由は、他会計補助金、他会計負担金の減少によるものである。(資料12頁参照)

イ 費用

費用についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業費用	2,086,980,342	100.00	2,129,559,654	100.00	100.00
営業費用	1,967,326,616	94.27	1,991,308,438	93.51	92.32
営業外費用	119,641,946	5.73	137,983,136	6.48	7.61
特別損失	11,780	0.00	268,080	0.01	0.07

(資料11頁参照)

また、特別損失を除く下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令和元年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業費用	2,086,968,562	100.00	2,129,291,574	100.00	100.00
職員給与費	70,181,438	3.36	69,854,952	3.28	2.77
委託料	50,474,520	2.42	32,718,620	1.54	1.33
修繕費	36,143,800	1.73	38,316,017	1.80	1.46
動力費	1,255,278	0.06	1,373,844	0.06	0.06
材料費	3,528,500	0.17	6,108,700	0.29	0.21
流域下水道維持管理負担金	421,405,005	20.19	458,750,547	21.54	22.56
減価償却費	1,317,931,743	63.15	1,315,036,221	61.76	60.86
資産減耗費	2,251,869	0.11	3,589,424	0.17	0.20
支払利息	110,200,163	5.28	130,105,764	6.11	7.12
その他の経費	73,596,246	3.53	73,437,485	3.45	3.43

当年度の費用は2,086,968,562円で、前年度に比べ42,323,012円(1.99%)の減少となっている。

減少の主なものは、流域下水道維持管理負担金、支払利息である。

また、最も構成割合が高いものは減価償却費で、費用全体の63.15%を占めている。続いて流域下水道維持管理負担金の20.19%、また、支払利息が5.28%を占めている。

ウ 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、421,405,005円で、前年度に比べ37,345,542円の減少となっている。

流域下水道維持管理負担金を年度別にみると、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
令和3年度	421,405,005	20.19	30.92
令和2年度	458,750,547	21.54	33.61
令和元年度	486,295,766	22.56	35.99

エ 使用料単価と汚水処理原価

汚水 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価	101.05	100.59	101.91
汚水処理原価	107.34	108.64	110.75
差 額	△6.29	△8.05	△8.84

当年度の使用料単価と汚水処理原価の差額は 6.29 円の差損を生じている。

(2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	構成比	
資 産	固 定 資 産	29,786,249,786	94.60	30,712,431,983	95.74	96.76	
	流 動 資 産	1,699,884,440	5.40	1,367,752,835	4.26	3.24	
	資 産 合 計	31,486,134,226	100.00	32,080,184,818	100.00	100.00	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	4,898,383,539	15.56	5,309,317,328	16.55	17.38
		流 動 負 債	821,877,899	2.61	838,541,261	2.61	2.72
		繰 延 収 益	11,260,841,495	35.76	11,631,536,726	36.26	36.82
		負 債 合 計	16,981,102,933	53.93	17,779,395,315	55.42	56.92
	資 本	資 本 金	14,058,183,131	44.65	13,877,805,835	43.26	41.82
		剰 余 金	446,848,162	1.42	422,983,668	1.32	1.26
		資 本 合 計	14,505,031,293	46.07	14,300,789,503	44.58	43.08
	負 債 ・ 資 本 合 計		31,486,134,226	100.00	32,080,184,818	100.00	100.00

※構成比は、資料 13 頁「下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表」によるものである。

ア 資 産

① 固定資産

固定資産の合計額は 29,786,249,786 円で、固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。

無形固定資産については、施設利用権であり、当年度末現在 1,922,813,330 円で、前年度 1,962,407,670 円に比べ 39,594,340 円 (2.02%) の減少となっている。

有形固定資産については、前年度より886,587,857円減少して、年度末では27,862,321,456円の現在高となっている。減少の主なものは、構築物である。（資料13、14頁参照）

なお、有形固定資産とその減価償却の動きについては、別表固定資産明細書（資料15、16頁）を参照されたい。

② 流動資産

流動資産合計額は1,699,884,440円で、前年度1,367,752,835円に比べ332,131,605円(24.28%)の増加となっている。増加の主なものは現金預金である。

また、令和4年3月31日現在の貯蔵品については、令和4年4月1日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

イ 負債及び資本

① 固定負債

固定負債合計額は4,898,383,539円で、前年度5,309,317,328円に比べ、410,933,789円(7.74%)の減少となっている。

② 流動負債

流動負債合計額は821,877,899円で、前年度838,541,261円に比べ、16,663,362円(1.99%)減少となっている。

③ 繰延収益

繰延収益合計額は11,260,841,495円で、前年度11,631,536,726円に比べ、370,695,231円(3.19%)の減少となっている。

④ 資本金

資本金合計額は14,058,183,131円で、前年度13,877,805,835円に比べ、180,377,296円(1.30%)の増加となっている。

⑤ 剰余金

剰余金合計額は446,848,162円で、前年度422,983,668円に比べ23,864,494円(5.64%)の増加となっている。

そのうち、資本剰余金は25,894,865円で、前年度と同額となっている。

また、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金420,953,297円で、前年度397,088,803円に比べ23,864,494円(6.01%)の増加となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュフロー計算書（間接法）は次のとおりである。

令和3年度 入間市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	204,241,790
減価償却費	1,317,931,743
固定資産除却費	2,251,869
賞与引当金の増減額（△は減少）	250,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	71,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 95,000
長期前受金戻入額	△ 476,287,676
受取利息	△ 656,754
支払利息	110,200,163
未収金の増減額（△は増加）	1,958,707
未払金の増減額（△は減少）	6,949,890
貯蔵品の増減額（△は増加）	16,000
預り金の増減額	△30
小計	1,166,831,702
利息の受取額	656,754
利息の支払額	△ 110,200,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,288,293

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 330,865,881
受益者負担金等による収入	33,021,700
国庫補助金等による収入	15,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,094,181

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債	245,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 685,882,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,482,800
資金増加額（又は減少額）	334,711,312
資金期首残高	1,209,486,321
資金期末残高	1,544,197,633

4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、税込、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
事 務 費	33,384,582	9.14	32,896,822	8.38	487,760
管 渠 改 良 費	216,416,200	59.25	170,717,800	43.47	45,698,400
流 域 下 水 道 費	115,446,159	31.61	189,126,340	48.16	△ 73,680,181
固定資産購入費	0	0.00	0	0.00	0
合 計	365,246,941	100.00	392,740,962	100.00	△ 27,494,021

建設改良費は、前年度に比べ27,494,021円(7.00%)の減少となっている。

む す び

以上が、令和3年度下水道事業会計決算審査の概要である。

令和3年度の業務実績をみると、当年度末現在の処理区域内人口は129,476人（前年度130,011人）で前年度と比較して減少している。また、前年度と比較して、水洗化人口は126,570人（前年度126,957人）で387人減少、水洗化率は97.76%でわずかに増加となっている。有収水量は13,488,637 m^3 で、前年度に比較して78,740 m^3 （0.58%）の減少となっている。なお、有収率は93.12%で、前年度に比べて7.08ポイント増加している。改善された要因は、今年度は気象変動の影響による雨水等の下水道管への浸入が少なかったとのことであるが、計画的に老朽化した管渠を修理することにより有収率の維持、向上を望むものである。

次に、経営状況を損益計算書でみると、下水道事業収益2,291,222,132円（前年度2,346,271,161円）に対し、下水道事業費用は2,086,980,342円（前年度2,129,559,654円）で、この差額204,241,790円（前年度216,711,507円）が当年度純利益となっている。前年度との比較では、下水道事業収益は55,049,029円減少、下水道事業費用は42,579,312円減少し、その結果、前年度に比較して12,469,717円の減益となっている。

下水道事業収益の減少は、営業外収益の他会計負担金及び他会計補助金の減少が主な要因となっている。営業収益1,490,806,683円（前年度1,499,149,104円）は、前年度に比較して8,342,421円（0.56%）の減少となっている。これは、雨水処理負担金127,606,000円（前年度134,135,000円）が、前年度に比べて6,529,000円（4.87%）減少したことが主な要因である。

下水道事業費用は、前年度と比較して、42,579,312円（2.00%）の減少となっているが、これは流域下水道維持管理費421,405,005円（前年度458,750,547円）の減少が主な要因である。その他、下水道事業費用で減少となっている主な科目は、資産減耗費、支払利息である。

次に、資本的収支（税込額）の状況については、資本的収入が294,171,700円（前年度353,706,600円）で、前年度に比較して59,534,900円（16.83%）の減少となっている。これは、企業債が70,000,000円減少となったこと等によるものである。また、資本的支出については1,051,129,741円（前年度1,124,980,701円）で、前年度に比較して73,850,960円（6.56%）の減少となっている。これは、企業債償還金が46,356,939円減少となったこと等によるものである。なお、収支不足額756,958,041円については、損益勘定留保資金等で補填している。

次に、経営分析表の収益率をみると、経営活動に投下した資金とその経済性の指標となる経営資本営業利益率は、 Δ 1.51%、営業収益営業利益率は、 Δ 31.96%となっている。また、損益等に関する各種比率では、1 m^3 当たりの費用は、154.72円で、1 m^3 あたりの下水道使用料は、101.05円となっている。

また、職員1人当たりの給与は6,005,588円（退職給与金を含まない）で、職員1人当たりの営

業収益は 135,527,880 円、営業収益に対する損益勘定職員給与費の占める割合を示した労働分配率は 4.43%となっている。

次に、財政状態を貸借対照表でみると、資産総額は 31,486,134,226 円で、前年度に比較して 594,050,592 円 (1.85%) の減少となっている。負債総額は、16,981,102,933 円で、前年度に比較して 798,292,382 円 (4.49%) の減少となり、資本総額は、14,505,031,293 円で、前年度に比較して 204,241,790 円 (1.43%) の増加となっている。企業債は 5,554,330,127 円で、負債資本合計 31,486,134,226 円の 17.64%を占めている。

この財政状態を経営分析表に示す財務比率でみると、短期の支払能力を示す流動比率は、206.83%、また財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 81.83%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 97.14%となっている。いずれの数値も良好な値を示していると認められ財政運営の健全性は保たれている。

以上、審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示されているものと認められた。

本年度は、当年度純利益が 2 億 424 万円余で決算し、経営状況は概ね良好に推移している。しかしながら、収入面では、下水道使用料は水道使用水量に基づいており給水人口の減少、節水意識の定着等により、自然増収は期待できない状況にある。

一方、支出面では、下水道管の維持管理及び老朽管の布設替え等に要する費用の増加が、今後も見込まれることなどから、経営環境は一段と厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、より一層、計画的で効率的な企業経営に留意され、安定経営を望むものである。

決 算 審 査 資 料

令和 3 年度下水道事業業務実績前年度比較対比表	1
同 下水道事業経営分析表	3
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (収益の収入) (収益の支出)	7
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (資本の収入) (資本の支出)	9
同 下水道事業会計損益計算書前年度比較対比表	1 1
同 下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表	1 3
同 下水道事業会計固定資産明細書	1 5

令和3年度 下水道事業業務

項目 \ 区分	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口(人)	146,074	146,808
事業計画人口(人)	124,900	124,900
処理区域内人口(人)	129,476	130,011
処理区域内戸数(戸)	59,700	59,340
水洗化人口(人)	126,570	126,957
水洗化戸数(戸)	58,361	57,945
普及率(%)	88.64	88.56
水洗化率(%)	97.76	97.65
汚水処理水量(m ³)	14,485,797	15,769,550
1日最大処理水量(m ³)	43,532	54,216
1日平均汚水処理水量(m ³)	39,687	43,204
有収水量(m ³)	13,488,637	13,567,377
有収率(%)	93.12	86.04
下水管布設延長(m)	478,812	478,191
職員数(人)	16	16
損益勘定職員数(人)	11	11

※職員数及び損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

実績前年度比較対比表

前年度比較	前年度対比	説明
△ 734	% 99.50	年度末人口
0	100.00	荒川右岸流域下水道事業計画人口
△ 535	99.59	年度末現在
360	100.61	年度末現在
△ 387	99.70	年度末現在
416	100.72	年度末現在
ポイント 0.08	100.09	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
ポイント 0.11	100.11	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
△ 1,283,753	91.86	総処理水量
△ 10,684	80.29	晴天時1日最大処理水量
△ 3,517	91.86	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{当該年度の日数}}$
△ 78,740	99.42	年度総量
ポイント 7.08	108.23	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
621	100.13	年度末現在
0	100.00	年度末現在
0	100.00	年度末現在

令和3年度 下水道事業

項 目		区 分	令和3年度	令和2年度
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)		94.60	95.74
	固定負債構成比率 (%)		15.56	16.55
	自己資本構成比率 (%)		81.83	80.84
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)		97.14	98.31
	固 定 比 率 (%)		115.60	118.43
	流 動 比 率 (%)		206.83	163.11
	当 座 比 率 (%)		205.61	161.83
回 転 率	自己資本回転率 (回転)		0.06	0.06
	経営資本回転率 (回転)		0.05	0.05
	流動資産回転率 (回転)		0.97	1.24
	貯蔵品回転率 (回転)		2.07	2.28
収 益 率	総資本利益率 (%)		0.64	0.67
	総収益対総費用比率 (%)		109.79	110.18
	営業収益対営業費用比率 (%)		75.78	75.28
	経営資本営業利益率 (%)		△ 1.51	△ 1.53
	営業収益営業利益率 (%)		△ 31.96	△ 32.83

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	

令和3年度 下水道事業

区 分		令和3年度	令和2年度
項 目			
損益等に 関する 各種 比率	1 m ³ 当たりの費用 (円、税抜)	154.72	156.96
	1 m ³ 当たりの収益 (円、税抜)	169.86	172.93
	1 m ³ 当たりの下水道使用料 (円、税抜)	101.05	100.59
	職員1人当たりの有収水量 (m ³)	1,226,240	1,233,398
	職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	11,771	11,819
	職員1人当たりの給与 (円、税抜)	6,005,588	5,981,999
	職員1人当たりの営業収益 (円、税抜)	135,527,880	136,286,282
	労働分配率 (%)	4.43	4.39

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	退職給与金は含みません

令和3年度 下水道事業会計

(収益的収入)

科目	区分	令和3年度		
		予算額	決算額	予算対比
1	下水道事業収益	2,422,383,000	2,427,449,917	100.21
(1)	営業収益	1,636,541,000	1,627,063,640	99.42
(2)	営業外収益	785,842,000	800,386,277	101.85

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

科目	区分	令和3年度		
		予算額	決算額	予算対比
2	下水道事業費用	2,338,406,000	2,197,119,191	93.96
(1)	営業費用	2,154,232,000	2,024,551,835	93.98
(2)	営業外費用	179,025,000	172,554,398	96.39
(3)	特別損失	149,000	12,958	8.70
(4)	予備費	5,000,000	0	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和2年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,462,256,000	2,482,653,337	100.83	100.00	△ 55,203,420
1,632,162,000	1,635,572,146	100.21	65.88	△ 8,508,506
830,094,000	847,081,191	102.05	34.12	△ 46,694,914

(単位：円、税込、%)

令和2年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,303,099,000	2,234,329,437	97.01	100.00	△ 37,210,246
2,108,779,000	2,050,899,345	97.26	91.79	△ 26,347,510
188,880,000	183,139,817	96.96	8.20	△ 10,585,419
440,000	290,275	65.97	0.01	△ 277,317
5,000,000	0	0.00	0.00	0

令和3年度 下水道事業会計

(資本的収入)

科目	区分	令和3年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1	資本的収入	360,790,000	294,171,700	81.54	100.00
(1)	企業債	301,900,000	245,400,000	81.29	83.42
(2)	国庫支出金	26,750,000	15,750,000	58.88	5.35
(3)	負担金等	29,298,000	30,178,800	103.01	10.26
(4)	寄附金	2,842,000	2,842,900	100.03	0.97

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

科目	区分	令和3年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2	資本的支出	1,138,792,000	1,051,129,741	92.30	100.00
(1)	建設改良費	452,909,000	365,246,941	80.64	34.75
(2)	企業債償還金	685,883,000	685,882,800	100.00	65.25

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和 2 年 度				前年度決算額比較
予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比	
390,516,000	353,706,600	90.57	100.00	△ 59,534,900
350,500,000	315,400,000	89.99	89.17	△ 70,000,000
8,100,000	5,850,000	72.22	1.65	9,900,000
31,779,000	32,005,000	100.71	9.05	△ 1,826,200
137,000	451,600	329.64	0.13	2,391,300

(単位：円、税込、%)

令和 2 年 度				前年度決算額比較
予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比	
1,196,520,000	1,124,980,701	94.02	100.00	△ 73,850,960
464,280,000	392,740,962	84.59	34.91	△ 27,494,021
732,240,000	732,239,739	100.00	65.09	△ 46,356,939

令和3年度 下水道事業会計

		借		方			
科目	区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
1	営業費用	1,967,326,616	85.86	1,991,308,438	84.87	△23,981,822	98.80
	(1) 管渠費	126,625,037	5.53	116,125,986	4.95	10,499,051	109.04
	(2) 流域下水道 維持管理費	421,405,005	18.39	458,750,547	19.55	△37,345,542	91.86
	(3) 普及促進費	3,650,000	0.16	2,874,000	0.12	776,000	127.00
	(4) 委員会費	190,820	0.01	95,410	0.00	95,410	200.00
	(5) 業務費	59,507,273	2.60	58,330,000	2.49	1,177,273	102.02
	(6) 総係費	35,764,869	1.56	36,506,850	1.56	△741,981	97.97
	(7) 減価償却費	1,317,931,743	57.52	1,315,036,221	56.05	2,895,522	100.22
	(8) 資産減耗費	2,251,869	0.10	3,589,424	0.15	△1,337,555	62.74
2	営業外費用	119,641,946	5.22	137,983,136	5.88	△18,341,190	86.71
	(1) 支払利息	110,200,163	4.81	130,105,764	5.55	△19,905,601	84.70
	(2) 雑支出	9,441,783	0.41	7,877,372	0.34	1,564,411	119.86
3	特別損失	11,780	0.00	268,080	0.01	△256,300	4.39
	(1) 過年度損益修正損	11,780	0.00	268,080	0.01	△256,300	4.39
	(小 計)	2,086,980,342	91.09	2,129,559,654	90.76	△42,579,312	98.00
	当年度純利益	204,241,790	8.91	216,711,507	9.24	△12,469,717	94.25
	合 計	2,291,222,132	100.00	2,346,271,161	100.00	△55,049,029	97.65

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 比 較	前 年 度 対 比
	令和3年度		令和2年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業収益	1,490,806,683	65.07	1,499,149,104	63.89	△8,342,421	99.44
(1) 下水道使用料	1,363,072,683	59.49	1,364,746,104	58.17	△1,673,421	99.88
(2) 雨水処理負担金	127,606,000	5.57	134,135,000	5.72	△6,529,000	95.13
(3) その他の営業収益	128,000	0.01	268,000	0.01	△140,000	47.76
2 営業外収益	800,415,449	34.93	847,122,057	36.11	△46,706,608	94.49
(1) 受取利息	656,754	0.03	822,062	0.04	△165,308	79.89
(2) 他会計負担金	69,518,000	3.03	93,676,000	3.99	△24,158,000	74.21
(3) 他会計補助金	242,876,000	10.60	268,089,000	11.43	△25,213,000	90.60
(4) 国庫補助金	10,000,000	0.44	2,700,000	0.12	7,300,000	370.37
(5) 長期前受金戻入	476,287,676	20.79	480,783,492	20.49	△4,495,816	99.06
(6) 雑収益	1,077,019	0.05	1,051,503	0.04	25,516	102.43
合 計	2,291,222,132	100.00	2,346,271,161	100.00	△55,049,029	97.65

令和3年度 下水道事業会計

区 分 科 目		借 方				前年度比較	前年度 対 比
		令和3年度		令和2年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固 定 資 産	29,786,249,786	94.60	30,712,431,983	95.74	△926,182,197	96.98
	(1) 有形固定資産	27,862,321,456	88.49	28,748,909,313	89.62	△886,587,857	96.92
	イ 土 地	56,620,175	0.18	56,620,175	0.18	0	100.00
	ロ 構 築 物	27,590,578,043	87.63	28,479,999,487	88.78	△889,421,444	96.88
	ハ 機 械 及 び 装 置	50,722,369	0.16	59,698,201	0.19	△8,975,832	84.96
	ニ 車 両 運 搬 具	353,224	0.00	596,292	0.00	△243,068	59.24
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,329,133	0.02	8,215,638	0.03	△1,886,505	77.04
	ヘ 建 設 仮 勘 定	157,718,512	0.50	143,779,520	0.45	13,938,992	109.69
	(2) 無形固定資産	1,922,813,330	6.11	1,962,407,670	6.12	△39,594,340	97.98
	イ 施 設 利 用 権	1,922,813,330	6.11	1,962,407,670	6.12	△39,594,340	97.98
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,115,000	0.00	1,115,000	0.00	0	100.00
	イ 出 資 金	1,115,000	0.00	1,115,000	0.00	0	100.00
	2 流 動 資 産	1,699,884,440	5.40	1,367,752,835	4.26	332,131,605	124.28
	(1) 現 金 預 金	1,544,197,633	4.90	1,209,486,321	3.77	334,711,312	127.67
	(2) 未 収 金	145,661,807	0.46	147,525,514	0.46	△1,863,707	98.74
	(3) 貯 蔵 品	1,325,000	0.00	1,341,000	0.00	△16,000	98.81
(4) 前 払 金	8,700,000	0.03	9,400,000	0.03	△700,000	92.55	
(資 産 合 計)		31,486,134,226	100.00	32,080,184,818	100.00	△ 594,050,592	98.15

※ 構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目		貸		方		前年度比較	前年度 対 比
		令和3年度		令和2年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 の 部	3 固定負債	4,898,383,539	15.56	5,309,317,328	16.55	△410,933,789	92.26
	(1) 企業債	4,898,383,539	15.56	5,309,317,328	16.55	△410,933,789	92.26
	4 流動負債	821,877,899	2.61	838,541,261	2.61	△16,663,362	98.01
	(1) 企業債	655,946,588	2.08	685,495,599	2.14	△29,549,011	95.69
	(2) 未払金	153,918,571	0.49	143,472,892	0.45	10,445,679	107.28
	(3) 引当金	10,668,000	0.03	8,228,000	0.03	2,440,000	129.65
	イ賞与引当金	8,984,000	0.03	6,940,000	0.02	2,044,000	129.45
	ロ法定福利費引当金	1,684,000	0.01	1,288,000	0.00	396,000	130.75
	(4) 預り金	1,344,740	0.00	1,344,770	0.00	△30	100.00
	5 繰延収益	11,260,841,495	35.76	11,631,536,726	36.26	△370,695,231	96.81
	(1) 長期前受金	14,538,021,663	46.17	14,434,470,673	44.99	103,550,990	100.72
	(2) 長期前受金収益化累計額	△3,277,180,168	△10.41	△2,802,933,947	△8.74	△474,246,221	116.92
	(負債合計)	16,981,102,933	53.93	17,779,395,315	55.42	△798,292,382	95.51
資 本 の 部	6 資本金	14,058,183,131	44.65	13,877,805,835	43.26	180,377,296	101.30
	(1) 自己資本金	14,058,183,131	44.65	13,877,805,835	43.26	180,377,296	101.30
	7 剰余金	446,848,162	1.42	422,983,668	1.32	23,864,494	105.64
	(1) 資本剰余金	25,894,865	0.08	25,894,865	0.08	0	100.00
	(2) 利益剰余金	420,953,297	1.34	397,088,803	1.24	23,864,494	106.01
	イ当年度未処分利益剰余金	420,953,297	1.34	397,088,803	1.24	23,864,494	106.01
	a 当年度純利益	204,241,790	0.65	216,711,507	0.68	△12,469,717	94.25
	b その他未処分利益剰余金変動額	216,711,507	0.69	180,377,296	0.56	36,334,211	120.14
(資本合計)	14,505,031,293	46.07	14,300,789,503	44.58	204,241,790	101.43	
(負債資本合計)		31,486,134,226	100.00	32,080,184,818	100.00	△594,050,592	98.15

令和3年度 下水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 類	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 額 増 加	当 年 度 額 減 少	年 度 末 高 現 在
土 地	56,620,175	0	0	56,620,175
構 築 物	35,355,122,147	275,111,369	3,972,715	35,626,260,801
機 械 及 び 装 置	127,772,328	0	0	127,772,328
車 両 運 搬 具	1,122,755	0	0	1,122,755
工 具 器 具 及 び 備 品	10,114,990	0	0	10,114,990
建 設 仮 勘 定	143,779,520	36,493,698	22,554,706	157,718,512
計	35,694,531,915	311,605,067	26,527,421	35,979,609,561

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 類	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 額 増 加	当 年 度 額 減 少	年 度 末 高 現 在
施 設 利 用 権	1,962,407,670	104,951,054	0	2,067,358,724

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 類	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 額 増 加	当 年 度 額 減 少	年 度 末 高 現 在
出 資 金	1,115,000	0	0	1,115,000

固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未済	構成比 (%)	備考
年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計			
0	0	0	0	56,620,175	0.20	
6,875,122,660	1,162,280,944	1,720,846	8,035,682,758	27,590,578,043	99.02	
68,074,127	8,975,832	0	77,049,959	50,722,369	0.18	
526,463	243,068	0	769,531	353,224	0.00	
1,899,352	1,886,505	0	3,785,857	6,329,133	0.02	
0	0	0	0	157,718,512	0.58	
6,945,622,602	1,173,386,349	1,720,846	8,117,288,105	27,862,321,456	100.00	

(単位：円)

当年度 減価償却高	年度末償却高 未済	構成比 (%)	備考
144,545,394	1,922,813,330	100.00	

(単位：円)

備考
公益財団法人埼玉県下水道公社への出資金